

# 貸借対照表

第七号様式

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	57,389,275,752	57,569,690,767	△	180,415,015
有形固定資産	50,340,693,518	50,534,814,765	△	194,121,247
土地	23,218,829,216	23,218,829,216		0
建物	16,957,301,704	17,144,728,921	△	187,427,217
構築物	1,653,615,335	1,788,001,102	△	134,385,767
教育研究用機器備品	669,595,757	555,162,650		114,433,107
管理用機器備品	285,489,317	303,620,402	△	18,131,085
図書	7,402,274,858	7,376,955,168		25,319,690
車両	17,422,526	11,352,501		6,070,025
建設仮勘定	136,164,805	136,164,805		0
特定資産	4,230,000,000	4,230,000,000		0
第2号基本金引当特定資産	1,100,000,000	1,100,000,000		0
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000		0
退職給与引当特定資産	600,000,000	600,000,000		0
減価償却引当特定資産	2,300,000,000	2,300,000,000		0
職員遺児育英年金引当特定資産	30,000,000	30,000,000		0
その他の固定資産	2,818,582,234	2,804,876,002		13,706,232
借地権	115,394,999	115,394,999		0
電話加入権	12,566,947	12,566,947		0
ソフトウェア	131,246,288	117,540,056		13,706,232
収益事業元入金	473,672,000	473,672,000		0
保証金	2,085,702,000	2,085,702,000		0
流動資産	7,526,061,618	7,188,455,986		337,605,632
現金預金	7,156,927,505	6,678,727,506		478,199,999
未収入金	175,160,250	314,281,011	△	139,120,761
前払金	191,867,780	194,166,465	△	2,298,685
仮払金	2,106,083	1,281,004		825,079
資産の部合計	64,915,337,370	64,758,146,753		157,190,617
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	1,768,736,125	1,724,544,854		44,191,271
長期未払金	189,901,030	135,415,049		54,485,981
退職給与引当金	1,578,835,095	1,589,129,805	△	10,294,710
流動負債	2,952,503,819	2,780,656,389		171,847,430
未払金	761,163,877	675,050,018		86,113,859
前受金	1,893,621,850	1,795,812,200		97,809,650
預り金	297,718,092	309,794,171	△	12,076,079
負債の部合計	4,721,239,944	4,505,201,243		216,038,701
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	102,639,813,238	102,936,927,238	△	297,114,000
第1号基本金	100,631,813,238	100,928,927,238	△	297,114,000
第2号基本金	1,100,000,000	1,100,000,000		0
第3号基本金	200,000,000	200,000,000		0
第4号基本金	708,000,000	708,000,000		0
繰越収支差額	△ 42,445,715,812	△ 42,683,981,728	△	238,265,916
翌年度繰越収支差額	△ 42,445,715,812	△ 42,683,981,728	△	238,265,916
純資産の部合計	60,194,097,426	60,252,945,510	△	58,848,084
負債及び純資産の部合計	64,915,337,370	64,758,146,753		157,190,617

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

学校法人、大学、短期大学部、及び専門学校の教職員に係る退職給与引当金については、退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,170,291,491円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 335,196,904円から大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

特になし

3. 減価償却額の累計額の合計額 46,547,480,458 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	45,930,665 円	23,511,788 円
管理用機器備品	25,482,912 円	15,060,984 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	0 円	0 円